

## 接続する帝国

### —満洲電信電話株式会社における電話システム—

白戸 健一郎

#### 1. はじめに

本稿で研究対象とする満洲電信電話株式会社（以下、満洲電々）は1933年9月に営業を開始した日本国と「満洲国」の日満合弁の国策会社であり、電信、電話、ラジオ放送の電気通信の運営を主な業務内容とした。1945年8月に満洲国の消滅とともに解体するまで、満洲電々は急速な勢いで成長した。たとえば、電報の発着数は1933年10,125（千通）から1942年には42,634（千通）の約4.2倍、電話加入者数は1933年の33,253から1942年124,554のこれも約4倍、ラジオ放送聴取者数は約8,000だったのが1942年には50万を超えるまでに急拡大した。また、満洲電々は、急増する日満通信や東アジア通信の需要にも対応し、日本の国際電報総通数では1932年度に2,250（千通）であったものが、満洲電々設立後の1934年には東アジア域内のみの東亜電報だけで4,087（千通）、1941年には12,068（千通）にまで急増した。加えて、新京無線電話や大連無線電話なども開通させ、日満通話の規模（月平均収入額）は1934年から1939年で約6.5倍になった。

このような急拡大をみせた事業であり、日本の対中戦略の橋頭堡と位置づけられるにもかかわらず、満洲電々の電気通信事業に関する研究は、近年のラジオ放送に関する研究を除くと<sup>1</sup>、ほとんどなされてこなかった。電気通信通史の一部<sup>2</sup>や対中国向けの電気通信システムの一環として記述されてきたに過ぎない<sup>3</sup>。ただし、そもそも通信史は歴史学の中でも「不毛」な分野とみなされがちであり<sup>4</sup>、通信史の記述自体が少なかったという問題もある。通信は「誰か」が発した「メッセージ」を運搬し伝達する営為であるため、「誰が」「どんなメッセージを」という「内容」に着目する歴史研究のパラダイムでは、関心の外に置かれるのも無理はない。しかし「内容」よりも「形式」を重視するメディア史研究の視角は、マスメディアだけではなく、電信電話のような通信メディアの積極的意味を問うことを可能にする。

「不毛な通信史」とよばれるもののなかでも比較的研究蓄積が厚いのが、明治期である。松田裕之『明治電信電話物語』（日本経済評論社、2001年）は電信電話メディアというニューメディアが開国したての明治日本でどのような驚きを持って社会に受容されていき、定着していったかを明らかにした社会史研究である。また、石井寛治『情報通信の社会史』（有斐閣、1994年）は近代日本における電信電話の定着が市場経済とどのように結合し、定着していったかを経済史の観点から明らかにした研究である。それ以後の大正、昭和となると国際関係論からの電気通信敷設権に関する個別研究が中心となり、そのメディアと

しての性格に焦点を当てた研究は少ない。また、電信事業と電話事業は主に逋信省や朝鮮総督府逋信局、台湾総督府逋信局が一括して管掌していたということもあって、「電気逋信メディア」として一括りに論じられがちである。

しかしながら、打鍵され発信された暗号を受信し解読する電信と声によって双方向的にメッセージの交換を行う電話とではメディア論的性格や社会的性格は全く異なるであろう。電信電話という情報社会の基盤となる逋信技術であっても、発展形態に異なる展開があり、その性格が異なるのであるならば、それぞれの差異を明確にした上で歴史的意義を考察する必要がある。そのようなメディア間の性格を明らかにしながら論じることが、「メディア論」を単数形の「メディウム論」ではなく複数形の「比較メディア論」たらしむる。電信電話を逋信メディアとして一括せず、電話の「声のメディア」の系譜に位置づけたのが吉見俊哉『声の資本主義』（講談社、1995 年）である。これは電話を歴史社会学的に考察した研究であるが、主に「私的なメディア」としての電話の姿を明らかにした研究であるため、戦前のとりわけ戦時下である 1930, 40 年代は「警察・軍事のメディア」と一括されて記述が薄い。確かに、戦前の電話は一部のそれも国家的な産業政策や警察電話などの国民監視のための利用、商業上の利用が中心であったと結論付けられるだろうが、その意義をそこにとどめて空白にしてしまうべきではない。また、吉見俊哉・若林幹夫・水越伸『メディアとしての電話』（弘文堂、1992 年）もまた、戦後における電話の急激な発展という社会的インパクトに焦点をおいているため、戦前の記述は少ない。

このような電話のメディア論的性格を問い、かつ戦時下の電話史研究の空白を埋めるため、本稿では、あえて満洲電々の電話事業のみに焦点をあてる<sup>5</sup>。後述するが、厩田康行は満洲電々の事業を財務状況から明らかにし、電話事業の成功による他事業の補完性を明らかにしたが、電信や電話がどのような意味を社会的に持ったかは明らかにしていない。また、他の先行研究もより大きな文脈で電信電話を位置づけようとするがゆえに、むしろ電話の社会的意味を捉え損なっている。しかしながら、ヴィリリオが以下のように指摘するように、電話は独自の社会的意味を持つ。

あらゆる発明の中で電話が最もおどろくべきものであったのは、それが最も超自然的なものであるからだ。映画は、写真や万華鏡の延長線上にあった。飛行機は、風や鳥の飛行を観察することから生まれた。しかし、目の前にいない数十キロ先の人間の声を聞くこと、距離を隔てた場所にいる人にそこにいない自分が言葉を伝え会話をすること、そして話し相手から自分の肉体が見えなくなり自分の肉体を消滅させること、こういったことはここ 100 年ほどの時代が経験した、日常生活とは全く違う性質のものであった<sup>6</sup>

本稿は、満洲という地においてこのような電話の意味を考察し、かつそれがどのようにして政治的利用に資することになったかを明らかにしたい。そこで、まず、満洲電々における逋報逋信政策の方針を明らかにし、次に満洲電々の主要な電話政策とその状況を明らかにする。その上で、満洲電々における電話事業の特殊性を電話のメディアとしての性格を浮上させながら考察する。また、本稿で扱う資料は主に、満洲電々の研究資料『業務資料』、『統計年報』、社内倶楽部の同人誌『電々』、戦後にまとめられた『外地海外電気逋信史資

料』や満洲電々関係者による回顧録『赤い夕陽』である。

満洲電々の活動を時間軸の観点から見れば、通信史において空白にされている 1930 年代から 40 年代にかけてであり、電信電話が総力戦体制下のメディアとして国防国家建設に資する情報網構築のため、積極的に投資された時代にあたる。また、空間軸の観点から見れば、同時代には華北電信電話株式会社、蒙疆電信電話株式会社、華中電信電話株式会社が日本の影響下で成立し、東亜電気通信協議会が開催されるなど、大日本帝国が西欧諸国に対して自立的かつ排他的な「東アジアのコミュニケーション秩序」の構築を模索していた時代である。満洲電々はその橋頭堡に位置づけられよう。時代的にも空間的にも満洲電々から「帝国の手先」（ヘッドリク）という性格は拭いがたい。先行研究の蓄積の浅さはこのような満洲電々の明快すぎる性格に起因しているかもしれない。しかし、同時期に制度的にも量的にも技術的にも進展した電話システムを考察する上で満洲電々は不可欠の対象である。

さて、満洲電々に言及している先行研究としては以下のものがある。疋田康行(1988)「日本の対中国電気通信事業投資について―満洲事变期を中心に」『立教経済学研究』41(4)は、満洲電々の創立期を中心に関東軍と満鉄や逋信省の対立する構想を整理し、財務状況と設備投資の状況から事業展開を明らかにした実証的経済史研究である。ただ、設備投資からのアプローチは、電信電話事業の普及規模は明らかにできても、社会的機能や効果は議論できない。むしろ、そのようなメディアがどの程度利用されたのか、普及することで何が可能になったのか、何を意味したのかを明らかにするべきであろう。また、楊大慶(1997)「戦時日本の対華電気通信」『軍事史学』33(2, 3)が、日本を中心とする電気通信システムの構築過程における華北電々・華中電々の設立と内部対立を明らかにするなかで、間接的に満洲電々へ言及している。また、貴志俊彦(2001)「戦時下における対華電気通信システムの展開―華北電気通信電話株式会社の創立から解体まで」『北東アジア研究』(1)も華北電々に着目し、その電報発着数に着目して東アジアにおける日本語による和文電報での情報通信密度の高まりを指摘している。いずれの研究においても、満洲電々をとおしたメディア利用とその性格に関しては空白のままである。

## 2. 満洲電信電話株式会社における電話システムの方針

1933 年 9 月に満洲国の電気通信事業を一括して運営する満洲電々は、大日本帝国の影響圏下で設立された。この地域の電気通信事業を運営するにあたり、まず、当該地域の電気通信施設の状況を把握し、その上で経営形態をいかにするかという時点から議論がかわされた。この調査や議論に携わっていたのは主に関東軍と満鉄調査部、関東逋信局であった。経営形態に関する議論は疋田によって明らかにされているため、ここではその簡単な紹介にとどめるが、国営と民営のどちらにするべきかの議論がかわされ、結論としては「軍事上の要求を充足せしむる通信網の設定は帝国官営に在りては期待し難し」とする財政上の理由とまた民営であっても「資本の大部分及人員を日本及日本人を以て編成」しさえすれば、実質的な通信権の確保は可能だという政治上の判断があった<sup>7</sup>。実務領域においては満鉄や関東逋信局出身者が多く<sup>8</sup>、総裁は創立期は、山内静夫（元陸軍中将、陸士 9 期卒）、

二代・廣瀬寿助（元陸軍中将・陸士 11 期卒）と陸軍出身者で占められた。また、社員数は 1933 年 5,471 名、1935 年 6,868 名（内 2,556 名が満系）、1939 年 12,706 名（内 3,236 が満系）1941 年 16,760 名（内 3,891 名が満系）と拡大し、そのうち満系も 2 割から 3 割を推移していた。ただ、1935 年の職制では副参事・副技師以上は日系 88 名、満系 6 名と上層部は日系が占めていた。

また、満洲電々は既存の電気通信施設、主として関東軍特殊無線通信部、東北電政管理处、満洲国交通部郵務部の通信施設を引き継いだ。東北政権が所有していた通信施設については、関東局通信技師・藍田信次は次のように評価している。

其の設備は最新の無線技術を応用して余すところ無く、運用も亦国内主要地に通信網を張り進んで国際通信網の拡張を企図する等まことに侮り難きものあり。（中略）斯くの如くして国内、国際無線通信網は着々拡大複雑化され（中略）之等各局間の交信連絡完全に行わるるものとせばその発達状況は列強と比較しその遜色を見ず<sup>9</sup>

他にも一般通信は開通していなかったものの、無線に関する組織や設備は整備されており、人員を養成するための東三省無線電信専門学校（後、東北電信学校）の設立や技能習得のためのドイツ留学、国際無線電信会議への参加も行なっていた。東三省政権がテレフンケン社製の 20kw 短波放送機など当時としては先端的な無線施設を配備しており、ドイツやアメリカとの国際通信も実施していたことが驚きを持って把握されていた。ただし、これは通信技術全般に渡るものではなかった。

官憲の特殊目的の下に施設されたる無線網を除きては其の施設は規模甚小極めて幼稚にして区画的なり。其の運用は拙劣かつ地域的にして之を管理するに其の地方の政庁の権力を以てする状態なるが故に中央の命令伝達、治安維持、一般経済に大なる支障となり<sup>10</sup>

確かに、東三省政権の無線設備は先端的な装備ではあったと評価されたが、通信政策全般から見ると同方向への並行電波があるなど不効率な点やメンテナンス不足の施設も多く、以後の満洲国統治を实践する上での通信需要に耐えるものではなかった。とはいっても、満洲電々は全くの空白地帯からその設備を作り上げていったわけではない。とくにその運営方針は直接的間接的にも既存の交通施設である鉄道の上に積み上げられた。

満洲電信電話株式会社の電信施設は特に有無線の適当なる配合を必要とす。即ち地域的に之を考察すれば南満鉄道沿線地域は有線地区にして、満洲国鉄道沿線地域は有線無線混合地域なり而して右両地域以外は概して無線地域と見做すを適当とす。然れども右各地域に在りても有線施設の完備と相俟ちて逐次有線地域は拡大さるべきなり<sup>11</sup> ここで提起された方針は、東北政権が重視した無線通信ではなく、鉄道沿線を基軸にした有線通信であった。無線は有線を配備するよりも安価で容易に距離を乗り越えられるが、当時の技術ではいまだ不安定さを抱えており、安定的で多量の通信のためには有線技術が優位であった。また、情報通信が特定の都市間に集中することが予測できるならば、そこを有線設備で接続するほうが合理的であったろう。それゆえ、すでにある程度開発されていた満鉄沿線地域は有線地区、満洲国有鉄道地域<sup>12</sup>は有線と無線の混合というように鉄道沿線地域を優先的に中心地とみなして通信網を構築していくことを目指したのである。

加えて、満洲電々は有線の電信電話、無線の電信電話、ラジオ放送という総合的な電気通信会社であったが、これらを一体とした情報通信網の構築を目指していた。戸谷徳潤「満洲に於ける国内有線通信網の拡充について」(『業務資料』(54)、1938年6月)はこれを以下のように説明している。まず、満洲国の電気通信政策において最も通話が必要となるのは「長距離通話」と「都市相互間通話」(市外通話)である。そのため、主要都市を「総括局」として高能率で安定的な自動交換機のような施設を配備して有線中継通信で接続し、他の中小局に有無線両面で当該地域の総括局を中心に接続させる。さらにその周辺へ情報伝達する手段を確保するものとして中小局においてもラジオ放送を配備していくべきだとする。「有線・無線・放送と総ての通信施設を統制経営する会社」では「全通信網の有機的使用経済上より見た統制経済的」な政策を遂行すべきであると考えられた。すなわち、主要都市と中小都市を国家的視点から段階的に分け、優先順位をつけながら中継通信を軸に情報網を拡充していくことが目指されたのである。自由放任主義で局同士を直接通信により接続させる「網状型」ではなく、局の序列を定めて総括局に中継させる「星環型回線網」(下左図)とするべきであり、それも満洲においては大連—奉天—新京—哈爾濱の四大都市を「培養幹線」として中継通信で接続していく「帯域型回線網」(下右図)がモデルとされた。ここでは主要都市を早期の段階で設定し集中的に高度な技術を配備していくこと、また、有線と無線の効果的な融合が図られていたこと、さらに、満鉄沿線を軸とした中継通信を重視した点に着目すべきであろう。

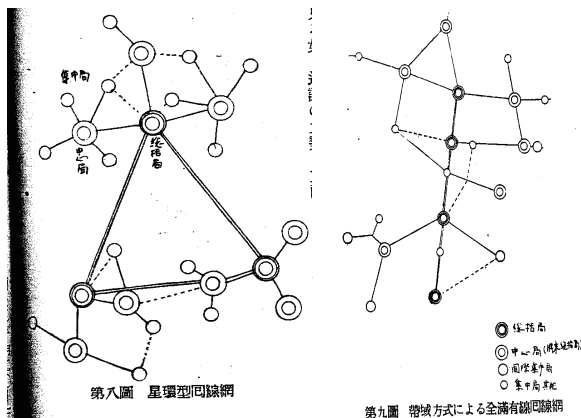


図1「星環型回線網(左)」と「帯域型回線網(右)」(「戸谷徳潤「満洲に於ける国内有線通信網の拡充について」(『業務資料』1938年6月)より

これは電信電話、有線と無線、そしてラジオ放送という複数の電気通信メディアを統合的に運営できた満洲電々だからこその発想である。また、このような電気的情報通信網も既存の物流を担っていた鉄道網の上に構築されたのだといえる。正田は、設立五年間の予算割合では「長距離電話線の整備」37.8%、「無線放送設備」16%と予算の割合からも長距離有線

が重視されていたことを指摘している<sup>13</sup>。さらには、1937年には日満の都市間で当時「最先端の国産

技術」とうたわれた無装荷ケーブルが開設された。まず安東—奉天間、大阪—奉天(1937)、奉天—新京間(1939)、奉天—福岡、奉天—東京、後年には牡丹江—ムーリン—綏陽間、哈爾濱—新京間(1942)で配備されていくことになった。長距離通信と搬送多重通信を可能にした無装荷ケーブルの配備により、増加する通信需要に応じていった。また、当然ながら、大連—奉天—新京—哈爾濱の四大都市間に通信需要は集中しており、このような通信政策はまさに「点と線」の大陸支配の象徴的なものであったといえよう。

### 3. 満洲電信電話株式会社における電話システムの展開

前節では、満洲電々が鉄道線路網を基盤とした有線通信を主軸としつつも、適宜無線やラジオ放送を組み合わせしていく包括的な情報通信政策を方針としていたことを指摘した。満洲電々は電信・電話・ラジオ放送の電気通信事業を包括的に展開していたが、その中でも常に莫大な黒字を保っていたのが電話事業であった<sup>14</sup>。本節ではその満洲電々の電話システムに着目し、それがどのように展開されたかを可能な限り明らかにする。表1は満洲電々の電話事業の基礎データであり、これを適宜参照しながら考察をすすめる。

表1 満洲電信電話株式会社の電話事業

| 年度   | 現業局数  | 電話加入者数  |        |        |     | 市内電話<br>発信度数 | 市外電話発信度数 |     | 日満通話月平均収入額 |       |
|------|-------|---------|--------|--------|-----|--------------|----------|-----|------------|-------|
|      |       | 日系      | 満系     | 満割合    |     |              | 市外電話指数   |     |            | 指数    |
| 1933 | 380   | 33,253  | 19,924 | 11,306 | 34% | 379          | 1,929    | 100 | N.A.       | N.A.  |
| 1934 | 548   | 41,498  | 26,701 | 12,707 | 30% | 650          | 2,074    | 107 | 6,887      | 100   |
| 1935 | 650   | 54,113  | 33,675 | 19,310 | 35% | 386          | 2,524    | 122 | 11,577     | 168   |
| 1936 | 695   | 63,374  | 39,633 | 22,604 | 35% | 331          | 2,696    | 139 | 13,622     | 197   |
| 1937 | 784   | 73,939  | 44,986 | 27,793 | 37% | 356          | 3,322    | 150 | 21,990     | 319   |
| 1938 | 860   | 82,630  | 48,919 | 32,555 | 40% | 400          | 4,223    | 204 | 33,316     | 483   |
| 1939 | 937   | 90,661  | 55,062 | 37,131 | 40% | 695          | 5,669    | 273 | 45,169     | 655   |
| 1940 | 981   | 107,888 | 63,830 | 42,763 | 39% | 1,065        | 6,820    | 329 | 52,896     | 768   |
| 1941 | 1,050 | 113,097 | 70,415 | 47,115 | 37% | 870          | 7,210    | 348 | 61,547     | 945   |
| 1942 | 1,122 | 124,654 | 74,489 | 49,126 | 39% | N.A.         | 8,538    | 442 | 77,445     | 1,124 |

満洲電信電話株式会社『統計年報 昭和14-17年度』、及び『外地海外電気通信史資料 満洲の部1-3』より

満洲電々設立は、満洲国内において電気通信を一元的に管掌する組織の出現を意味し、その目的も通信の一元化により効率化をはかる点にあった。満洲電々設立以前の電話システムに関しては、その設立に参画した通信官僚・奥村喜和男が次のように述べている。

新京奉天の満鉄附属地には日本系の電話局があり、城内には支那系の電話局があったが、而もこの両局の加入者は相互自由に市内電話をも成し得なかったのである。況や日本電話系より満洲各地の支那電話系への市外通話の如き多年渴望せられつつも若干の例外を除き原則的には全く絶望であったのである<sup>15</sup>。

加えて、当時の中国東北部では地域ごとに異なった制度をもった電話事業体が乱立し、それぞれの電話システムが独自の料金体系を持ち連絡事務も提携していない閉鎖的な環境にあった。満洲電々の当初の主要活動目標はこれらを買収統合していくことにあった。買収前の調査段階では地方電話局は84局、そこに所属する加入者は13,426名であり、これらの電話事業体の多くはいわゆる「地方名望家」が経営しており、実益はなくとも電話経営権を持つこと自体がその地域における声望を高めていることもあり、買収は容易な作業ではなかった<sup>16</sup>。1935年に29件、1936年に12件、1937年に48件、1938年に25件、1939年に12件、そして1940年に3件の買収を行い、この時点で地方電話の統合を終えた。

満洲電々は買収による満洲国電話システムの一元化の他に、既存の電話系との連絡制度を形成する統合もはかった。満洲電々設立以前から電話事務を実施していた満鉄、鉄路局、郵便所などの政府系電話システムへはこれまでの事務を満洲電々側からの委託業務として認めさせる一方、満洲電々系電話システムとの連絡事務を電気通信取扱委託協定として定めた（1937年5月）。また、同時期に地方の公衆電話の代替手段として利用されていた地方警備電話との連絡規定も締結した（1937年4月）。加えて、産業五カ年計画を発表し重工業化を推進しようとしていた満洲国においては、大規模施設をもった企業が独自の電話設備を備えていた。満洲電々は、このような大規模重化学系工場の構内電話を直接運営す

ることはせず、特殊施設加入電話としてその存在を認め、構内における電話通話は当該企業に委託し、構外との接続を満洲電々側が担当できるようにする事務交渉を進めていった。これは1937年には、鞍山昭和製鋼所、満洲国中央官衙街、本溪湖煤鉄公司、東満洲絹パルプ公司、日満パルプ公司との間で成立し、1938年では西安炭鉱、安東造紙株式会社、満洲マグネシウム工業などでも成立した。これらをまとめたものとして、1940年11月「特殊施設加入電話規定」を定め、特殊施設として満洲電々が認知したものにたいしては、構内電話の運用を認め、通話料を五割減とする措置をとった<sup>17</sup>。さらに、国際関係に伴うものとしては、1935年3月における北満鉄道（東清鉄道）の買収に伴う通信機関の移管、1936年4月における朝鮮総督府からの間島地方の電信電話施設の移管、1937年12月における満鉄附属地行政権の譲渡に伴う通信機関の移管があった。

さらに、満洲電々の電話システム統合の画期となったのが1939年6月1日に改正された「電話規定」であった。満洲電々の設立も経営体が単一化されたのみで、設立当初は上述のように多数の電話事業者が存在し、事務手続きや料金制に関しても地方ごとの特殊規定が200以上あるという状態であった<sup>18</sup>。通信状況の調査と統合化がある程度完了した段階で発布されたこの電話規定改正は、加入者数を基準として土地種別を一級から九級に等級付け、三級以上の大都市においては度数料金制を、四級以下の中小都市には従前どおりの均一料金制を施行するという規定である。さらに、開発が進んだ関東省、奉天省、吉林省を一般地域、いまだ開発が及んでいない北満地域を特殊地域として、特殊地域における基本料と使用料を一割高として負荷する制度であった。これは「電話事業の合理化、公共性、料金負担の公平性を図ったもの」と満洲電々によって位置づけられているが<sup>19</sup>、むしろ満洲国全域においてこのような統一的規則を策定し実行しうる段階にようやく満洲電々が至ったことを示すものである。当然のことながら、このような統合化は日本人の活動領域の拡大を意味していた<sup>20</sup>。ただし、それは当然ながら満系の利用も促した。実数では日本人の電話加入者を越えることはなかったものの、満系加入者の増加率は少しずつ高くなっており、1938年は日系の増加数2,891に対し満系の増加数は3,925であった<sup>21</sup>。

満洲電々の電話システムにおいて顕著な特徴は、表1からもわかるが、市内電話と市外電話の圧倒的な差にある。つまり、短距離通信が少なく、長距離通信の割合が極めて高いという点である。日本の植民地下にあり、電話加入者数は満洲国と大きく変わらない朝鮮の電話利用に関しては1934年の時点で、市内発信度数が239,170(千度)、市外発信度数が3,892(千度)であったのに対して、満洲電々の市内発信度数が650(千度)、市外電話発信度数が2,074(千度)であった<sup>22</sup>。このような市外通話＝長距離通話の多さに関しては、満洲電々職員も「他の文明諸外国と異なる点」だと認識していた<sup>23</sup>。しかも、このような市外通話＝長距離電話通信は以後も急激に伸長していく。満洲電々においては、1937年8月分の市外電話通話料収入が前月比5割4分増であったと報告されているし、市外電話発信度数は1936年が2,696(千度)、1937年が3,322(千度)、1938年が4,223(千度)、1939年が5669(千度)と飛躍的に増加する一方で、朝鮮通信局では1935年度が市内通話度数266,096(千度)、市外4,294(千度)、1936年度が市内288,696(千度)、市外3,911(千度)、1937年度が市内274,858(千度)、市外4,253(千度)とそれほど増加しない<sup>24</sup>。

満洲における長距離電話重視の方向性は、1937年3月の安東―奉天間の無装荷ケーブル建設から1938年2月、日本・大阪と満洲国・奉天を接続することによっていっそう加速される。無装荷ケーブル建設以前の日満通話は新京無線経由と1937年3月に開始した大連無線経由の2回線であったがそれでも、1936年から翌1937年には54%の通話時数増が見られた<sup>25</sup>。無装荷ケーブル開設によりさらに三回線が加わると、日満通話は飛躍的に増加した。満洲電々の日満電話収入は、月平均で1937年に21,990円(319)だったのが、1939年には45,169円(655)、1941年には61,547円(945)、1942年には77,445円(1,124)と1937年以降急激に伸長していることがわかる。

また、対外電話通信は日満ケーブルを皮切りにいっそう整備されていく。1939年には奉天―東京、奉天―福岡の二回線と奉天―大阪を二重にした二回線が開通し、日本との連絡は有線で計四回線となった。1940年には奉天―新京間が接続され新京―東京の首都間での電話連絡が可能になった。日本と満洲の連結を深めるだけでなく、これは中国関内へも連結されるようになった。満洲電々は日中戦争以降、華北電信電話株式会社の設立に協力したが、1938年、安東―山海関の有線ケーブルを華北電々に貸与し大阪―安東―天津の有線直通電話を連結させ、日本と中国との有線ケーブルにおける中継的役割を担うようになった。日本と中国の国際通信は無線でなされていたが、以後有線ケーブルで直接連結されるようになった。さらに、朝鮮―華北間も奉天経由で中継するようになり、満洲電々は大本日本帝国と中国大陆と連結させる結節点となったといえよう。このような国際通信網の超密化が進む中で、1939年11月20日には料金設定や連絡手続き、メンテナンスの役割分担などの事務作業を確定するため東京にて第一回東亜電気通信協議会が開催された。翌年には満洲―台湾間、満洲―華中間の電話通信連絡制度が創設された。

このような電話連絡の体制が整い加入者も増大してくる中で、電話交換業務は次のように繁忙を極めた。

昭和13年の中頃になって、新京奉天間の電話はものすごく輻輳してきた〔中略〕しかるに通話は増える一方なので朝申し込んでも午後二時三時ひどい時は夕方でないとい順が回ってこないと言ふ超輻輳状態で利用者側から随分苦言を呈せられたものである<sup>26</sup>。圧倒的な電話需要高の時代にあって、このような繁忙が根本的に解決されることはなかったと考えてよい。新システムや新技術の開発などのハード面からの克服は一貫して追求される一方で、交換作業を徹底的にマニュアル化する「電話交換取扱手続」の策定など個人の能率向上というソフト面からもこの克服は目指された<sup>27</sup>。

加えて、日中戦争が長期化し資材調達が困難さを増してくる中で、電話に対する需要と供給のバランスはさらに悪化しはじめた。戦前、日本においても満洲においても電話の架設権が投機目的に売買されることは頻繁に見られることであった。例えば、1939年7月奉天市において満洲電々が新規加入を申し込んだ際、約300程度の電話架設が認められるところ、申し込み総数は8,191口と約27倍の需要があったという<sup>28</sup>。この時、架設申込金が320円のところ電話一本は1,500円で取引されていた状態であったのだが、さらに電話市価は1941年には3,500円まで高まった<sup>29</sup>。このような電話価格の異常な高騰を受け、それを沈静化させるために1941年1月に電話統制法が公布された(実施は1942年1月)。これ

は電話架設権の他者への譲渡、他人名義の電話設置の禁止、公益的性格をもった箇所への優先的配置、共同利用の推進をはかるものであった。まさに電話への統制と公的性格を強めるものであった。むしろ、このような法律を策定せざるをえないほど電話は人々の欲求の対象となっていたといえよう。それはこの法律が実施の一年前に発布され、それだけの猶予期間をもたなければ社会的な混乱を引き起こすという認識があったことにも象徴されている<sup>30</sup>。ただし、その後、統制の対象となったのは電話の所持だけではなかった。1941年7月、日本の通信省が電信電話取扱制限を発布し、満洲電々もそれに呼応した電話検閲を開始した。満洲内、満洲—朝鮮、満洲—台湾、満洲—日本間の通話は日本語または中国語に、国際通話は日本語、中国語、ドイツ語での通話のみとなった。

#### 4. 満洲電信電話株式会社における電話システムの経験

満洲電々の活動は満洲国内の電話システムの一元化することにあつた。地方電話の強引な買収統合、重工業企業がもつ電話システムや地方警備電話システムとの連絡体制の構築、日本、朝鮮、台湾、華北、華中との対外的電話通信の連絡体制の構築、さらに、軍や政府の「公益的」利用のための電話統制や合理化を計ることにあつた。しかしながら、発話行為を主とする電話においては、システム上の一元化をはかっても言語的障壁がよりいっそう鮮明になるはずであった<sup>31</sup>。「公式的植民地」であった朝鮮や台湾ほどには言語的同化政策を遂行することはできなかった満洲国においては、交換手を介さない自動式交換機を配備することによって言語的境界を克服しようとした。自動式交換機は、1942年の朝鮮において9局、1943年の台湾において3局に配備された一方で、満洲においては1938年の段階で21局、1945年で34局に配備されており、かなり積極的であったことが分かる<sup>32</sup>。ただし、交換台での呼び出し業務、案内業務の対応などの日常的な場面においては「ある局舎によっては利用者と人種別に収容交換台を異にし、案内業務も夫々人種別に設定して、専員を配属している。これら相互間には十分の協同動作が行われず、人員の融通がつかない<sup>33</sup>」という問題も現出しており、容易に言語的境界を越えられたわけではない。

さらに、電話の経験という観点から見て象徴的な事例は、無装荷ケーブルによる電話連絡が可能になった満洲国・奉天と日本・福岡の開通式である。1937年6月14日にこの開通式は開催されたが、そこで次のような祝辞の交換があつた。

先づ奉天郵政管理局長が開通の第一声を送る、喜びに唇をほころばせながら受話器をとって「もしもし」と呼びかければこれに応じて安田熊本通信局長の声が電線を伝って響いてくる。「多年待望されていた福岡—奉天間の開通を見たるは…」安田局長の声は実に明瞭に聞こえてくる。次いで畑山福岡市長と鄭奉天市長との間に祝辞の交歓があつて〔中略〕鄭奉天市長は流暢な日本語で「本長距離電話の開通は日満両国間における政治、経済、文化の緊密なる提携をさらに促進せしむるものでひいては東亜共同体建設に多大の貢献をなすであろう」と一語一語に力を入れて祝辞を述べる<sup>34</sup>

ここでは「流暢な日本語」で「奉天—福岡間」の開通式の祝辞が述べられたという点が、電話というメディアの性格を考える上で重要であろう。電話は発話による同時的なメッセージを耳元で交換するため、通訳が介在する余地がない。「流暢な日本語」で満洲—日本間

で会話のやり取りがなされたことは、日本人にとって満洲が声によって「つながる場所」にあり、かつ、日本語が利用される影響圏にあったことを認識させただろう。しかも、対話相手は本来の母語ではないはずの日本語を利用しているのである。同じ電氣的声のメディアであるラジオのように一方向的に「多」に向かうものでもなく、現前しない相手を確認しつつ対話ができ、しかも、電信のような非同期的でもない。また、無装荷ケーブルによる電話通話は、長距離であっても「市内電話と同程度に明瞭」であり、「ハルピンから東京へ電話をかけたところあまりにはっきり聞こえるので、東京の人に『あなたはいつハルピンから東京へ帰られたのですか』とたずねられた」という経験が生じるほどであった<sup>35</sup>。もちろん、「明瞭に聞こえる声」は相対的なものではあるが、このような認識が生まれ得たことは確認しておくべきである。「声の明瞭さ」と「耳元での発話」は、遠方にいる相手との距離意識を攪乱させ、ここで「距離感覚の喪失」ともいうべき錯覚を引き起こした。このような錯覚自体は偶然に起きるものであろうが、逆に、公式に満洲と日本がつながったという出来事は、実際に通話の経験がなくとも「距離の喪失」感覚を育むことにつながったであろう。そして、これは自覚的に国民教化されようとした感覚でもあった。国定教科書『修身』一年生の教科書にある単元「デンワアソビ」を通して、「電話で話せる遠いお国に満洲や支那がある」と教え、「高学年に進むに連れて精神訓育へと浸透させてゆく」教科指導法も実践されていた<sup>36</sup>。ここではまさに＜遠く離れたまま＞＜つながる＞意識が教育されようとしていた。ここであえて「満洲」や「支那」をあげているのは、遠くにありながらも「ここまで到達した」という意識を示すためであろう。スティーブ・カーンは「電気による通信が生活に侵入してくる時代にあって、『今』はその時間感覚が広がり、世界中の出来事を取り込むことが出来る、また取り込まねばならないものになった。電話の交換台、電話による連絡、日刊新聞、世界標準時、映画などは科学技術を通じて同時性を用意した<sup>37</sup>」と述べるが、満洲における電話システムは、遠隔地のコミュニケーションを可能にしながら、日本—満洲の中心—辺境構造を維持しつつ、「距離の喪失」感覚を高め、帝国日本における同時性の感覚を強めることにつながったのではないかと考えられる。

## 5. おわりに

本稿では、満洲電信電話株式会社の電話システムについて論じてきた。主に明らかにしたのは、次の四点である。第一に、満洲電々の電話システムは一元的な通信システムを構築することを一貫した目標としており、その方針はすでに開発されていた鉄道沿線を基幹とした有線通信網を構築し、それを補完する形で無線通信を利用するというものであった。第二に、その具体的過程は既存の地方電話を買収統合するとともに、特殊施設や政府系の電話システムと連携していくものであったことを示した。第三に、満洲電々の電話システムの特色としてあったのは有線による市外電話通信＝長距離通信の多さにあったことを示した。このような長距離通信システムを通して満洲電々は華北・華中と日本を連結させる結節点となり、東アジアにおける日本の情報通信システムの橋頭堡というべき地位にいたったといえる。最後に、電話をとおして「声」が「遠い」満洲にまで「つながる」ことは、「距離の喪失」とも言うべき感覚をもたらし、「日本語が通じ声が届く場」という意識を浮

上させ、帝国の一環という感覚が強められたであろうという点である。まさに、このような電話をとおした「距離の喪失」という意識とそれに連続する帝国の一環という感覚の強化こそが、満洲電々の電話システムがもたらした経験であり、ここにラジオや電信とは異なるメディア論的性格があったと考えられる。

今後の課題は、主に二点ある。まず、「電気通信メディア」の発展がどのような社会的機能を担ったかという点である。本稿では電話システムの展開を中心に分析したため、満洲電々が管掌していた電信やラジオについてわずかししか言及できなかった。しかし、本来なら電話のメディア的性格を明らかにする上でも、電信やラジオとの比較を行うことが必要であったろう。それぞれの電気通信メディアとの比較を通じて、満洲国における社会的機能がより明確になるはずである。また、加藤秀俊が指摘しているように、1930年代は情報化社会の起源となる時代であり<sup>38</sup>、それへの示唆も得られるのではないか。第二に、満系による電気通信メディアの利用実態である。本稿では満系の電話加入者数を示したが、いまだかなり断片的である。資料的制約はあるが、社会にいかなる変容をもたらしたか、いかなる効果を持ったかは、コミュニケーション実態を解明することを通してしか、明らかにできないであろう。今後の課題としたい。

1 川島真「帝国とラジオ」(『帝国日本の学知 第4巻 メディアのなかの帝国』岩波書店、2006年)、清水亮太郎「多声性の空間」(『早稲田政治公法研究』(96)、2011年)。

2 高橋達男『日本資本主義と電信電話産業』(電気通信総合研究所、1978年)。

3 楊大慶「戦時日本の対華電気通信」(『軍事史学』33(2, 3)、1997年) 貴志俊彦「戦時下における対華電気通信システムの展開—華北電気通信電話株式会社の創立から解体まで」(『北東アジア研究』(1)、2001年) など。

4 山口修「不毛の通信史学」(『日本歴史』262号、1973年)、藤井信幸『テレコムの経済史—近代日本の電信電話』(勁草書房、1998年) など。

5 本稿は筆者による満洲電々研究の一部として位置づけており、ラジオ放送に関してはすでに「満洲電信電話株式会社の多言語放送政策」(『マス・コミュニケーション研究』82号(掲載予定))としてまとめている。今後は、電信システムの意義や放送用語政策についても博士論文の一環としてまとめていくことを予定している。

6 ポール・ヴィリリオ『情報エネルギー化社会』(新評論社、2002年) 88頁。

7 疋田康行(1988)「日本の対中国電気通信事業投資について—満州事変期を中心に」(『立教経済学研究』41(4))。

8 建部昌満「電電昔譚」(『電電』8(2)、1942年2月)。

9 関東通信局「奉天支那無線電信電話設備概要」(『満洲通信事業方策』1936年7月、115頁)。

10 特務部交通課「通信事業民営統制論」(『満洲通信事業方策』1936年7月、27頁)。

11 「無線通信統制監督月報送付の件」(『満受大日記』昭和10年7月16日 Ref. C01003077900)。

12 満洲国有鉄道は東北政権と満鉄が共同経営していた鉄道及び東北政権が単独で経営していた鉄道。1933年2月に満洲国有鉄道の経営は満鉄に委託され、これを運営する組織として奉天に鉄道総局が設置された(加藤聖文『満鉄全史』(講談社、2006年) 139頁)。

13 疋田康行「日本の対中国電気通信事業投資について—満州事変期を中心に」(『立教経済学研究』41(4)、1988年)。

14 石川研「満洲国放送事業の展開—放送広告業務を中心に」(『歴史と経済』47(1)、2004年を参照。例えば、1942年度の電信電話放送のそれぞれの収支を見ると、電話収支が16,982、電信収支6,064、放送収支—403(千円)。このような電話事業の黒字的性格が他分野への安定的な設備投資を可能にした。

- 15 奥村喜和男「満洲電信電話株式会社の設立」『通信論叢』（交通研究社、1935年）146頁。
- 16 「たとえ小規模の電話局で、利益はほとんど上がっていかなくとも、電話会社の経営者であるということによって、他に沢山の社会的あるいは政治的・経済的信用や勢力を持っていたのである。むしろこの付随的な社会的特権の方が、我々の目指す電話経営の利益よりもはるかに大きかった」間世田益穂「民営電話買収余話」『赤い夕陽』（「赤い夕陽」刊行会、1965年）30頁。
- 17 本間開作「昭和15年度における電話事業の回顧」『業務資料』1941年1月。
- 18 石田拓之「昭和14年度における電話業務の概観」『業務資料』1940年1月。
- 19 石田 前掲書。
- 20 特に電報の利用において顕著に見られ、和文電報取扱局の増加として検出される。（奉天管理処「満人従業員に対する和文通信技術講習会開催の必要」『業務資料』1935年1月）。
- 21 岩崎正次「康德五年度に於ける電話事業の回顧」『業務資料』1939年1月。
- 22 情報網密度は大きな要因であるものの、1934年の時点で電話加入者数が朝鮮において内地人29,097名、朝鮮人8,026名であったのに対し、満洲国では日系26,701名、満系12,707名と大きくは変わらない。朝鮮総督府通信局『通信統計要覧 昭和13年度』（朝鮮総督府、1938年）。
- 23 この理由は短距離通話＝市内通話がほんの一部の都市にとどまり、かつ、地方農村との経済格差があまりに大きいところに原因が求められている（戸谷徳潤「満洲における国内有線通信網の拡充について」『業務資料』1938年6月）。
- 24 朝鮮総督府通信局『通信統計要覧 昭和13年度』（朝鮮総督府、1938年）。
- 25 「産業五カ年計画遂行途上に於ける昭和12年度社業回想」『業務資料』1938年1月。
- 26 勝田清一郎「トールダイヤルが実施されるまで」『電電』7（8）、1941年8月。
- 27 本間開作「昭和15年度における電話事業の回顧」『業務資料』1941年1月。
- 28 「奉天の電話申し込み5千口」『朝日新聞 外地版』（1939年7月6日）。
- 29 「総数8191口 奉天の電話申し込み」『朝日新聞 外地版』（1939年7月13日）。
- 30 「昭和16年度に於ける電話事業の概観」『業務資料』1942年1月。
- 31 電報においては興味深い現象がある。先行研究ではしばしば日本の電気通信システムの侵略性として和文電報の流通が指摘されるが（貴志 前掲書など）、これは日本人のみの活動が増大した事を直接示すものではない。当時、和文電報、漢文電報、欧文電報、諺文電報と新しく発明されつつあった国音電報が存在したが、和文電報が安価に設定されていたため満系商人の間では漢文読み「漢文式和文電報」が利用されており、奉天省では満系電報利用者の7割以上であった（吉本圭輔「満人電報利用者開拓に対する一考察」『業務資料』1936年3月）。
- 32 日本電信電話公社編『電信電話事業史』第6巻。
- 33 日本電信電話公社編『外地海外電気通信通信 満洲の部3』第8巻、1956年、424-427頁。
- 34 「待望の声を聞く 奉天-福岡間直通電話 意義深き開通式」『朝日新聞 外地版』（1942年6月15日）。
- 35 『赤い夕陽』（「赤い夕陽」刊行会、1965年）。
- 36 「デンワアソビも満洲相手」『朝日新聞 外地版 北満洲版』1942年10月28日。
- 37 スティーブン・カーン『空間の文化史』（法政大学出版、1993年）272頁。
- 38 加藤秀俊「1930年代のコミュニケーション」『文化とコミュニケーション 増補版』（思索社、1977年）、189頁。

（日本学術振興会特別研究員 生涯教育学講座 博士後期課程2回生）  
 （受稿2012年9月3日、改稿2012年10月31日、受理2012年12月27日）

## **Connected Empire : The Telephone System of the Manchurian Telegraph and Telephone Company**

SHIRATO Kenichiro

The article examines the policy, development and distinctive points of the telephone system in the Manchurian Telegraph and Telephone Company (MTTC). The MTTC had managed the electronic communication media (telegraph, telephone and radio) in the Manchukuo from 1933 to 1945. The MTTC had tried to integrate the telephone network for effectiveness, which consisted of the cable network, nevertheless wireless technique had developed yet. The MTTC developed the inter-city and long-distance telephone network along with the existed station rail roots. In addition, the same technique enabled to connect Japan and the north and the central China. The MTTC played the role of the bridgehead for establishing the East Asia Communication network. Finally, the experience to talk directly in Japanese through telephone between the Manchukuo and Japan evoked the disappearance of the sense that the long distance existed, made it appeared the sense that it was very near and that it was the Japanese dominant area.

